



本事業：

目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2030）



地域循環共生圏実現への主要ステップ

2020年：

- FS調査（事業ポートフォリオの検討、事業モデルの検討、事業計画・ファイナンス計画の策定、地域エネルギー会社のモデル検討）
- 協議会運営（地域との合意形成、事業化への具体的なロードマップの明確化）

2021年：

- 準備会設置（事業体設立詳細化、準備会設立、賛同者募集、顧客獲得へ契約案内を開始）

2022年：会社設立・稼働

※雇用創出・地域経済循環を担う

2027年：会社黒字化、地域へ投資(利益の一部充当)

※課題解決や再エネ拡大を支援

早期のうち：発電事業へ事業拡大

※雇用・経済循環・投資の拡大

2030年：地域循環共生圏の実現



### 【手法】

地域新電力

コミュニティファンド

中間支援組織

地域資源活用

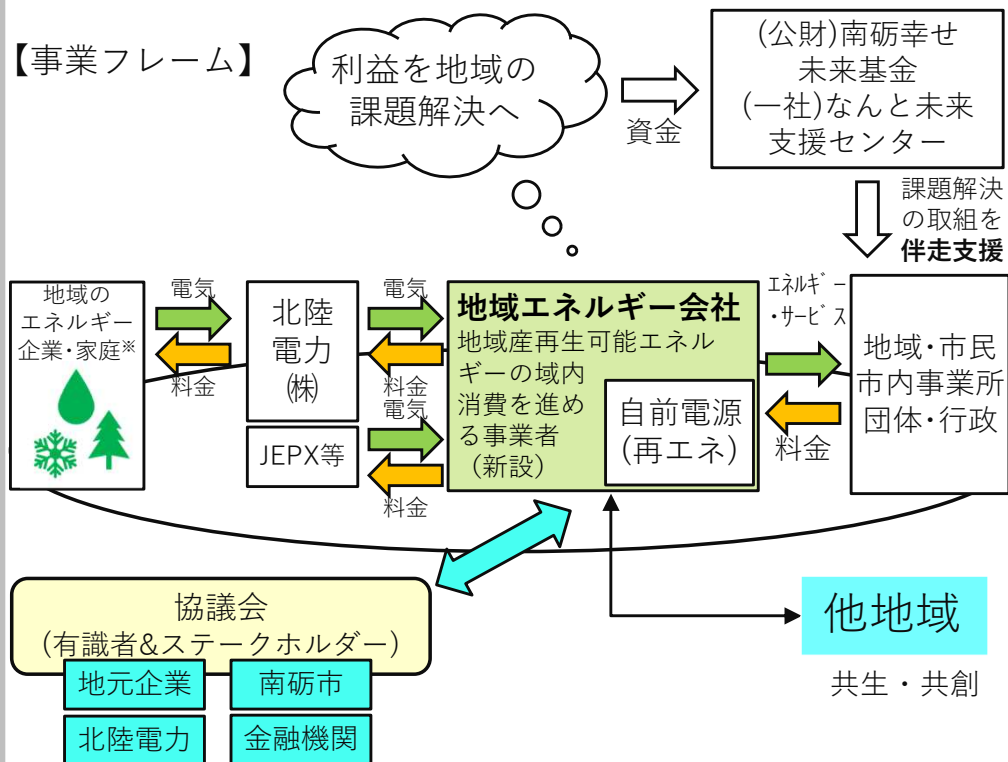
地域経済循環

地域課題解決

### 【目的】

## 1. 事業イメージ（目標年度：2030）

### 【事業フレーム】



### 【地域エネルギー会社を通じて実現したいこと】

地域資源を活用した再エネを、地域で最大限活用できる仕組みの構築

再エネ活用が持続可能で、拡大することができる仕組みの構築

事業により地域の低炭素化を加速させるとともに、事業による利益を地域へ再投資できる仕組みの構築

## 2. 事業概要

【目的】 地域課題解決へ再投資を行う、地域の再エネを地域で最大限活用するビジネスモデル構築。地域の再エネ拡大へ再投資。

【手段】 地域エネルギー会社を設立。地域内でエネルギーを生み、エネルギーを販売し、経済の地域外への流出対策とする。また、利益を地域へ再投資。

【特徴】 地域エネルギー会社を設立。地域づくりの中間支援組織やコミュニティファンドと連携。

## 3. 事業体制

南砺市	事業構想、実現可能性の調査・検討、地域の合意形成
南砺市民エネルギー研究会	地域のエネルギー関係事業者の合意形成、出資パートナーの検討と資本戦略の構築
北陸電力株式会社	事業計画へのノウハウ提供、地域再エネ由来の電源供給検討

## 4. 事業スケジュール

基準年度（現在）

2020	2021	2022	2027	将来
▲FS調査/協議会運営	▲準備会設置	▲会社設立	▲黒字化	▲事業拡大
・事業ポートフォリオ・モデルの検討、事業・ファイナンス計画策定	・事業体(事業計画)詳細化 ・会社設立準備 ・出資者・賛同者の募集 ・顧客獲得への契約案内開始	・事業開始 ・公共施設供給開始 ・一般用へ順次拡大	・地域課題解決や地域再エネ開発・拡大等へ投資	・発電事業へ事業拡大



別紙

【手法】

地域新電力

コミュニティファンド

中間支援組織

【目的】

地域資源活用

地域経済循環

地域課題解決

①自治体の基礎情報

【規模】

人口：49,492人、世帯数：17,646世帯（令和2年12月31日時点）

歳入・歳出：325億円（令和2年度一般会計当初予算）、面積：668.64km<sup>2</sup>

【立地】

富山県の南西部に位置し、東に富山市（自動車で40分）、西に石川県金沢市（同30分）、南は1,800m級の山岳を経て岐阜県飛騨市や白川村、そして高山市（同1時間）へとつながる。市域の8割が白山国立公園を含む森林であり、岐阜県境の山々に源を發した一級河川の庄川、小矢部川が北流し、砺波平野を介して日本海へ流れる。南北に東海北陸自動車道が縦断し、世界遺産、日本遺産、ユネスコ無形文化遺産等の伝統文化が多数あり、平野部には、水田地帯に散居村が広がる独自の集落景観を形成している。

【産業構造】

市内総生産の経済活動別構成比 ※市内総生産（名目）：2,062億円（平成28年度）

製造業37.9%、不動産業12.0%、建設業8.0%、保健衛生・社会事業6.6%、運輸・郵便業4.9%、卸売・小売業4.6% 等

②各主体の参画理由

【南砺市】 再生可能エネルギーの地産地消の仕組みを構築し、低炭素な地域を作ること。また、エネルギーの地産地消による地域経済循環の活性化及び住民が自ら行う地域課題解決へ資金を再投資できる仕組みを作ること。

【南砺市民エネルギー研究会】 地域資源を活用した事業により、地域経済の活性化と雇用創出につなげること。

【北陸電力】 市内産の再エネ電源の供給を検討し、地域内で消費するエネルギーの地産地消を行うモデル事業として、将来の横展開へつなげること。

③過年度事業との関連性

・南砺市では、「新エネルギービジョン（平成20年度策定）」及び「エコビレッジ構想（平成24年度策定）」等により、地域内での脱炭素化へ向けての取組の目標等を策定し、これまで具体的施策として木質バイオマスのペレット事業に関して取組を進めてきた。

・本事業では、地域資源の活用及び経済循環の活性化の具体的取組として、地域新電力事業に取り組む地域エネルギー会社について、実現可能性を詳細に検討する。



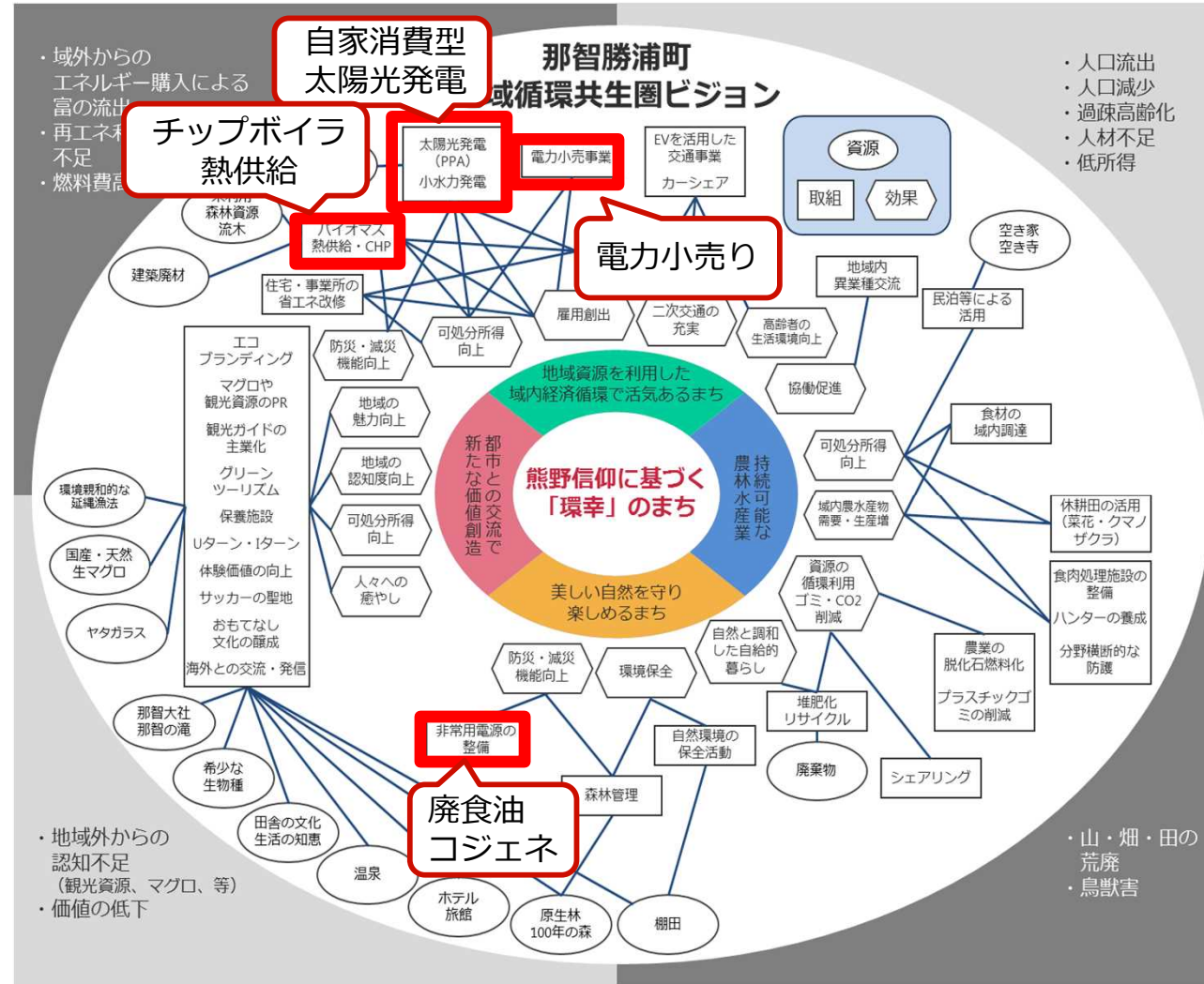
5. 顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
資源賦存量調査	本事業における再生可能エネルギーの利用量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質：急傾斜地が多く、搬出コストが高み、資源利用できる量は、広い森林面積に反して少量</li> <li>・小水力：すでに開発が進み、適地は残りわずか</li> <li>・太陽光：適地が市北部に偏り、日照時間が季節で大きく変わる</li> </ul>	<p>2020年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ利用を電気・熱に資源で分け、また、提供エリアを絞ることで小規模でも再エネ利用につなげる計画策定</li> </ul> <p>2021年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存電源を有効に活用（発電事業者の理解を得る）</li> <li>・小水力発電の適地での水利権を持つ地域や事業者と連携</li> </ul> <p>将来</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業系バイオマスの可能性を、農業事業者やエネルギー事業者と連携してさらに調査・研究する</li> </ul>
事業計画・ファイナンス計画	地域経済循環額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今般のコロナ禍のように、市場電源価格が不安定なことがリスク</li> <li>・既存の電力会社による供給単価が安価であり、価格面での競争が企業体力を削る</li> </ul>	<p>2020年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存電力会社（北陸電力）から電源調達することで、供給面、電源調達面で安定させるモデルの策定</li> </ul> <p>2021年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同様に、地域貢献的な視点での価格交渉を行う</li> <li>・地域での発電事業者の理解を得て、FIT終了後の地域産電気の最大限の提供を受ける</li> </ul>
合意形成	二酸化炭素削減量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査では、市民や市内事業者の環境へ貢献する意識や関心は高い。</li> <li>・脱炭素につながる実際の行動としては、コストや手間がわずかな省エネ活動が中心であり、利用するエネルギーの変更までは至っていない方が多い。</li> <li>・使用燃料を化石燃料から再エネへ変換する場合は、価格面での安さを求めている</li> </ul>	<p>2020年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意識啓発（ゼロカーボンシティへの目標やロードマップをまとめ、具体的な取組に本事業による地域新電力事業の利用を例示するなど、環境へ配慮した生活への意識と具体的な手法の知識、地域新電力の認知度を高める等）</li> </ul> <p>2021年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・価格面（CATVやガスとのセット販売、電子地域通貨と連携したポイント還元など）</li> <li>・販売対象（市内事業所の社会貢献面への働きかけをきっかけに個人へ広げるなど）</li> </ul>



本事業：

### 目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2030年度）



#### 2020年：

- ・シュタットベルケ設立準備会、課題解決WGで議論

#### 2021年：

- ・シュタットベルケ設立
- ・電力小売事業開始
- ・PPA太陽光発電事業開始
- ・課題解決事業の計画づくり

#### 2022年：

- ・課題解決事業への資金提供開始
- ・チップボイラ熱供給事業開始

#### 2023年：

- ・廃食油コジェネレーションの事業開始

エネルギー事業を核に町内外で循環と協働が活発になり、課題解決が一つずつ前進

#### 2030年：構想の実現



### 【手法】

地域新電力

太陽光PPA

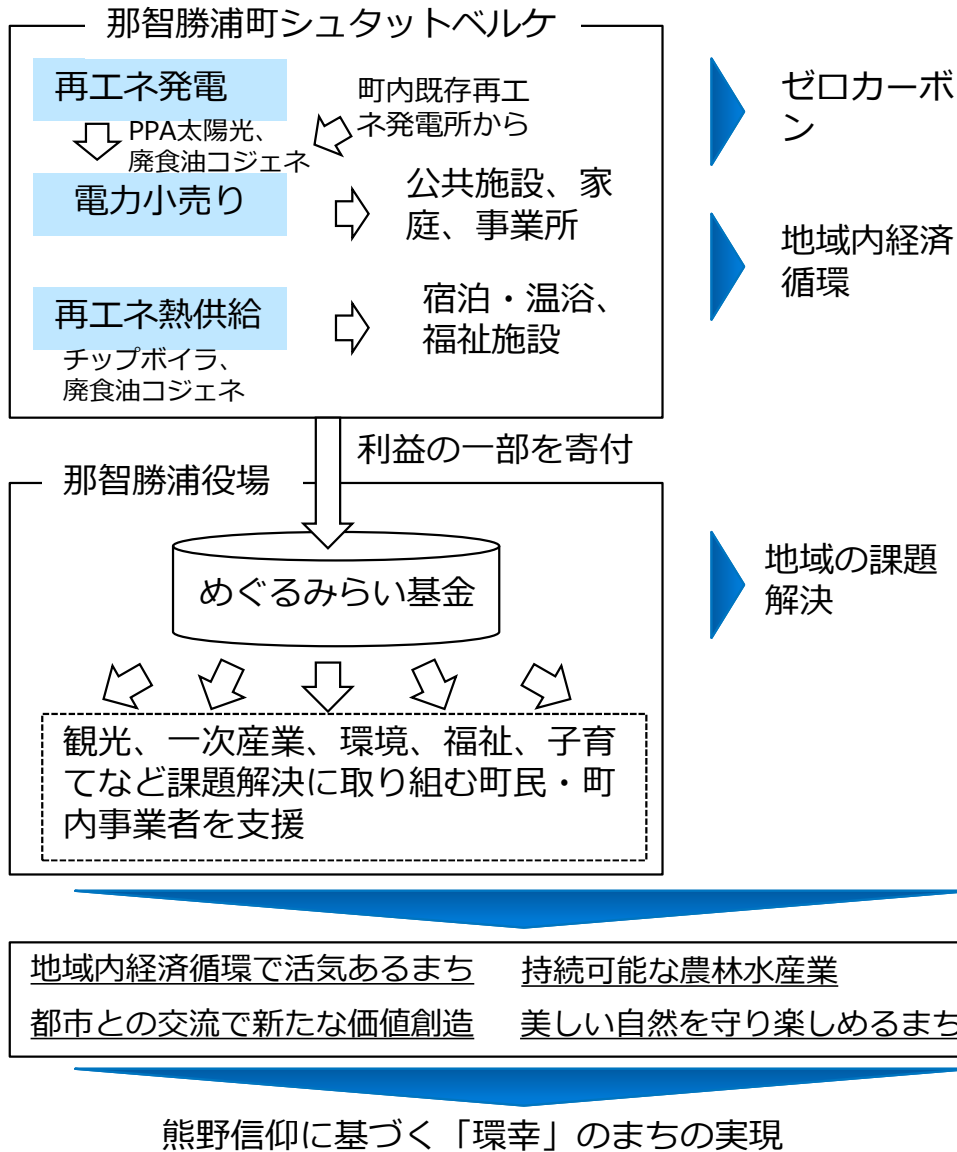
ESCO熱供給

### 【目的】

域内経済循環

ゼロカーボン

## 1. 事業イメージ（目標年度：2030年）



## 2. 事業概要

【目的】環境負荷の少ない暮らしで住民幸福度が高い『環幸』のまちの実現

【手段】シュタットベルケを通じたエネルギー関連事業の提供

【特徴】PPA型太陽光発電、ESCO型チップボイラ熱供給、電力小売、廃食油コジェネ

## 3. 事業体制

那智勝浦町役場 観光企画課	事業進捗の管理、外部関係者との連絡調整
シュタットベルケ 設立準備会	エネルギー関連事業の意思決定
庁内連絡調整会議	庁内関係部署の調整

## 4. 事業スケジュール

2021	2022	2023
<ul style="list-style-type: none"> <li>シュタットベルケを設立</li> <li>公共施設向けの電力小売事業開始</li> <li>公共施設の屋根上での太陽光発電設備の設置開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チップボイラによる熱供給事業に着手</li> <li>廃食油の回収についての実証開始</li> <li>課題解決事業への資金提供開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭や民間事業者向けの電力小売開始</li> <li>福祉施設で廃食油熱電併給事業開始</li> </ul>



### 別紙

#### 【手法】

地域新電力

太陽光PPA

ESCO熱供給

#### 【目的】

域内経済循環

ゼロカーボン

### ①自治体の基礎情報

#### 【規模】

人口：14,773人、世帯数7,700（令和2年4月1日）

面積：183km<sup>2</sup>、その89%が森林

一般会計予算：歳入80億円、歳出78億円（令和元年度）

#### 【立地】

紀伊半島の南東部に位置し、東は熊野灘、北は新宮市に接する。高速道路を利用すれば京阪神や中京地域までは約4時間、南紀白浜空港を利用すると東京まで約3時間の立地である。

#### 【産業構造】

町内総生産727億円の占める割合が最も高い産業は建設業（21.5%）で、次いで宿泊・飲食サービス業（16.0%）、保健衛生・社会事業（9.8%）である。

生産額ベースの修正特化係数では水産業（8.01）、宿泊・飲食サービス業（5.06）、建設業（3.32）、林業（2.42）となっている。

### ②各主体の参画理由

【那智勝浦町】 前年度に策定した那智勝浦町地域循環共生圏構想を実現させることと、事業を通じて脱炭素化、域内経済循環、官民連携のまちづくり・課題解決を進めることを目的に参画。

【地元企業1】本事業が町の人口や観光集客など自社の事業基盤となっているものを多面的に向上させるものであるから。また、自社事業とのシナジーも期待できるから。

【地元企業2】自然エネルギーでまちに活力を、という自社のミッションに適い、事業ノウハウも活かせるから。

### ③過年度事業との関連性

平成31年度 環境省「地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体」として採択され、那智勝浦町地域循環共生圏構想を策定。同構想の中で電力小売りやチップボイラ等を今後取り組む事業として位置づけ。



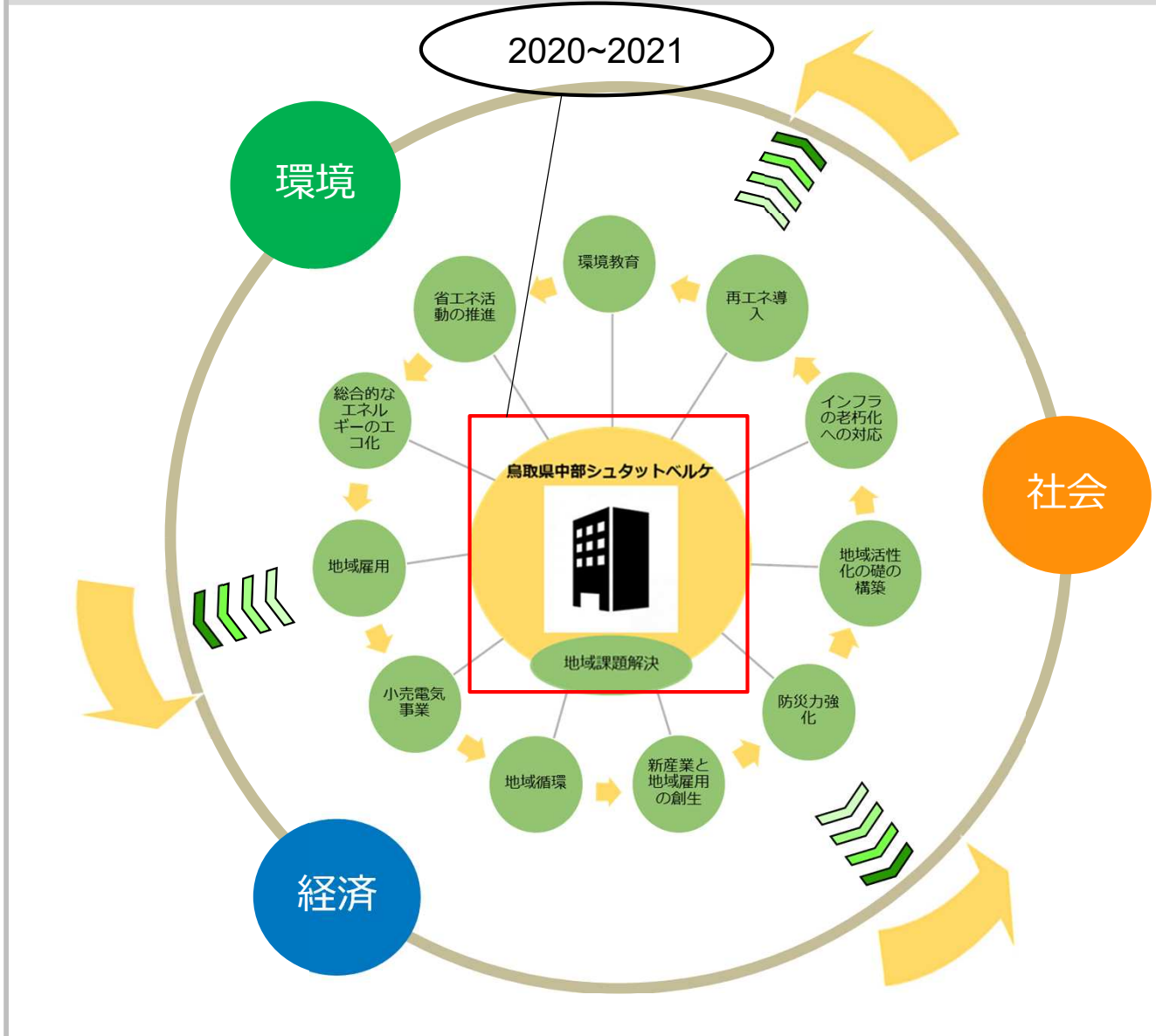
## 5. 顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
1. 電力小売事業可能性調査	1) 事業設計（電源、オペレーション等） 2) 公共施設の収支計画策定 3) 家庭等への拡大可能性把握 4) 町内再エネ電源の調達可能性把握	① 容量抛出金の高騰リスク ② 大手事業者との価格競争リスク ③ 事業所と家庭の契約獲得方法の検討	① PVやデマンド管理等の抛出金低減策と事業規模の拡大による体づくりを進める（2024年まで） ② 公共施設に関しては、価格だけでなく町全体への貢献を総合的に評価できる電気納入事業者の選定方法を検討（2021年秋まで） ③ 課題解決事業への資金提供やその事業の効用についての周知活動を行うことで事業への理解を醸成（2021年度から）
2. PPA太陽光発電事業可能性調査	1) 施設選定 2) 設備計画 3) 事業モデル設計と収支計画策定	① 非FITの場合、余剰分は小売業者に相対契約で販売するが、販売量の予測が困難 ② 築年数、屋根材、耐荷重、他の用途との競合などの理由で実施困難な施設が多い	① 計画と実績の乖離を許容できる小売業者に販売するか、蓄電池等で一致させるかを検討する。どちらの場合にも、販売した電気を自社電源として買い戻すので、非FITのPV設置は需給管理の内製化後。 ② 屋根以外への設置（カーポート、敷地内の野立て等）と公共施設以外への対象拡大を検討。
3. チップボイラ熱供給事業可能性調査	1) 燃料チップ検討 2) 設備計画 3) 収支計画	① 熱需要家のESCO型熱供給事業への理解が得られない	① 公共施設への導入で実績を示してから理解促進に努める（公共施設へは2021年度に補助事業に応募）
4. 廃食油コジェネ事業可能性調査	1) 廃食油の収集検討 2) 設備計画 3) 収支計画	① クリーンセンター更新計画で廃棄物発電が検討されており家庭からの収集は要検討。 ② メーカーがSVO対応機の販売を停止したことが判明。BDFでの収支は厳しい結果に。	① 廃棄物発電の実施可否判断が2021年夏頃なので、その後、役場内で収集コストと効果を検討。 ② 廃食油のBDF加工費が高いため、内製化を検討。（2022年度以降）
5. シュタットベルケ設立	1) 目指す方向の整理 2) 運営体制 3) 資金計画 4) 課題解決事業の枠組み設定	① 課題解決事業の実行と担い手確保	① テーマ毎に課題解決WGを発足させており、2021年度以降も定期的に開催して取り組み計画を具体化させる。担い手は2020年度開催のワークショップで確保の予定。



本事業：

目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2030）



地域循環共生圏実現への主要ステップ

**2020年：**

- ・ シュタットベルケのコンセプト検討／事業計画策定
- ・ 行政目標に基づき、脱炭素アクションロードマップを検討
- ・ 公益的な視点から、シュタットベルケがアプローチすべき領域、優先度、方策等を検討

**2021年：**

- ・ 事業主体の具体的な検討
- ・ 地域新電力会社設立に向けての検討

**2030年：**

地域循環共生圏の実現

【手法】

地域新電力

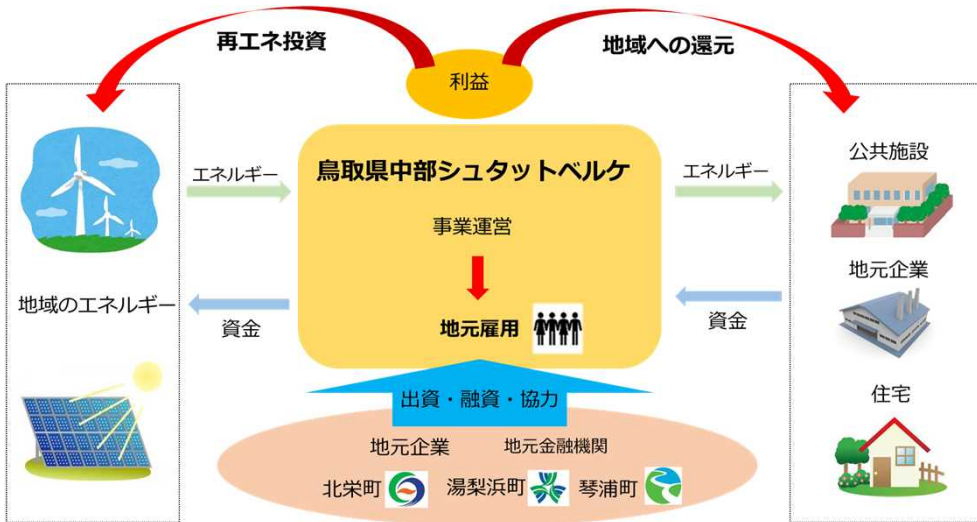
【目的】

地域経済衰退への対応

インフラ更新

防災・減災

### 1. 事業イメージ（目標年度：2030）



### 3町の発電ポテンシャル



【鳥取県中部シュタットベルケで実現したいこと】

新産業と地元雇用の創生による地域経済衰退への対応

豊富な再エネポテンシャル活用への投資・更新

エネルギーの安定供給、大規模停電対策となる防災力強化

### 2. 事業概要

【目的】域外へのエネルギー購入代金の流出抑制、新産業と地元雇用の創生、再エネポテンシャル活用への投資・更新、防災力強化

【手段】行政及び地元民間企業が連携した地域新電力会社の設立

【特徴】鳥取県中部地区での広域連携、地域新電力の設立

### 3. 事業体制



全体取りまとめ、地域新電力会社設立への協力

地元民間事業者

地域新電力会社設立の実施主体



地域新電力会社設立への協力

### 4. 事業スケジュール

2020	2021	2022
▲事業検討	▲地域新電力会社 設立に向けての検討	▲地域新電力会社の 運用開始

・シュタットベルケのコンセプト 事業主体の具体的な検討  
ト検討／事業計画策定 ↓

・脱炭素アクションロードマップの検討  
・ライセンス  
・登記・採用・教育

・地域課題解決の方策等を検討  
・営業・契約



別紙

【手法】

地域新電力

【目的】

地域経済衰退への対応

インフラ更新

防災・減災

①自治体の基礎情報

【規模】	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km2)
北栄町	14,744	5,393	56.94
琴浦町	17,042	6,490	139.97
湯梨浜町	16,732	6,352	77.94
合計	48,518	18,235	274.85

※人口、世帯は令和2年12月時点

【立地】

3町は鳥取県中部地区に隣接して位置している。いずれの町も日本海に面し、大山、東郷池、北条砂丘など多種多様な豊かな自然環境を有している。

【産業構造】（環境省「地域経済循環分析」から抜粋）

3町合計の総生産額は2,002億円（北栄町516億円、琴浦町1,002億円、湯梨浜町484億円）。

生産額が最も大きい産業は食料品で全体の12.9%、次いで農業11.0%、保健衛生・社会事業7.3%、住宅賃貸業6.7%。

②各主体の参画理由

【北栄町・琴浦町・湯梨浜町】

地域外へ流出しているエネルギー購入代金を抑制し、削減された地域経済流出を原資として、以下の地域課題解決を目指したい。

- ①新産業と地元雇用の創生による地域経済衰退への対応、②豊富な再エネポテンシャル活用への投資・更新（卒FIT対応、FIP再投資）、③エネルギーの安定供給、大規模停電対策となる防災力の強化（レジリエンス）

【地元民間事業者】

エネルギーと資金の地域内循環による地域活性化、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入促進、新産業や雇用の創生に期待している。



5. 顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
<p>①鳥取県中部シュタットベルケ（仮称）のコンセプト検討および事業計画策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業ポートフォリオ:地域課題解決に必要な事業項目を抽出、優先順を設定</li> <li>・事業モデル:シュタットベルケの事業スキーム(事業パートナー、運営方法、法人格など)構築</li> <li>・事業計画:販売・調達・運営の計画設定、事業収支分析</li> <li>・ファイナンス計画:出資パートナー検討と資本戦略構築、初期投資や運転資金の定量化</li> <li>・ステークホルダーの合意形成:民間企業を対象にニーズや参加条件等の個別協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3町および地元民間企業とが事業目的、事業モデル等の共通認識をすることが必要</li> <li>・採算性が不透明な状況での地元民間企業の関わり方。</li> </ul>	<p>採算性が明確になった後、持続的に勉強会・協議会を行い、事業目的等の共通認識を図り、地元民間企業の主体性を高める。                      = ~2021年度中</p>
<p>②脱炭素アクション検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ調達シナリオ:導入済み再エネ運用の選択肢(卒FITやFIP対応など)を整理、シュタットベルケの役割(手法)と効果を検討</li> <li>・地元発電事業者の意向調査:再エネ発電事業継続・発展、シュタットベルケへの電力卸の意向(条件など)ヒアリング</li> <li>・投資事業:行政目標に基づきシュタットベルケが投資する再エネ・省エネ事業検討</li> </ul>	<p>新電力事業は国制度等の動向による影響が大きい。</p>	<p>FIP制度の設計、容量市場・非化石価値取引市場等の動向などによる新電力事業への影響について情報収集し、整理。整理した情報を元にシュタットベルケの役割・手法を検討する。                      = ~2021年度中</p>



本事業：

目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2030年）

地域循環共生圏実現への主要ステップ

2020年：

- RE100達成に向けた課題整理、再エネ化検討
- 100%再エネ電力の地域インフラでの活用
- マイクログリッドによる激甚災害時の電力供給の安定化検討

2021年：

- 2020年の調査結果を踏まえ、関係者との協議・検討

2022年～：

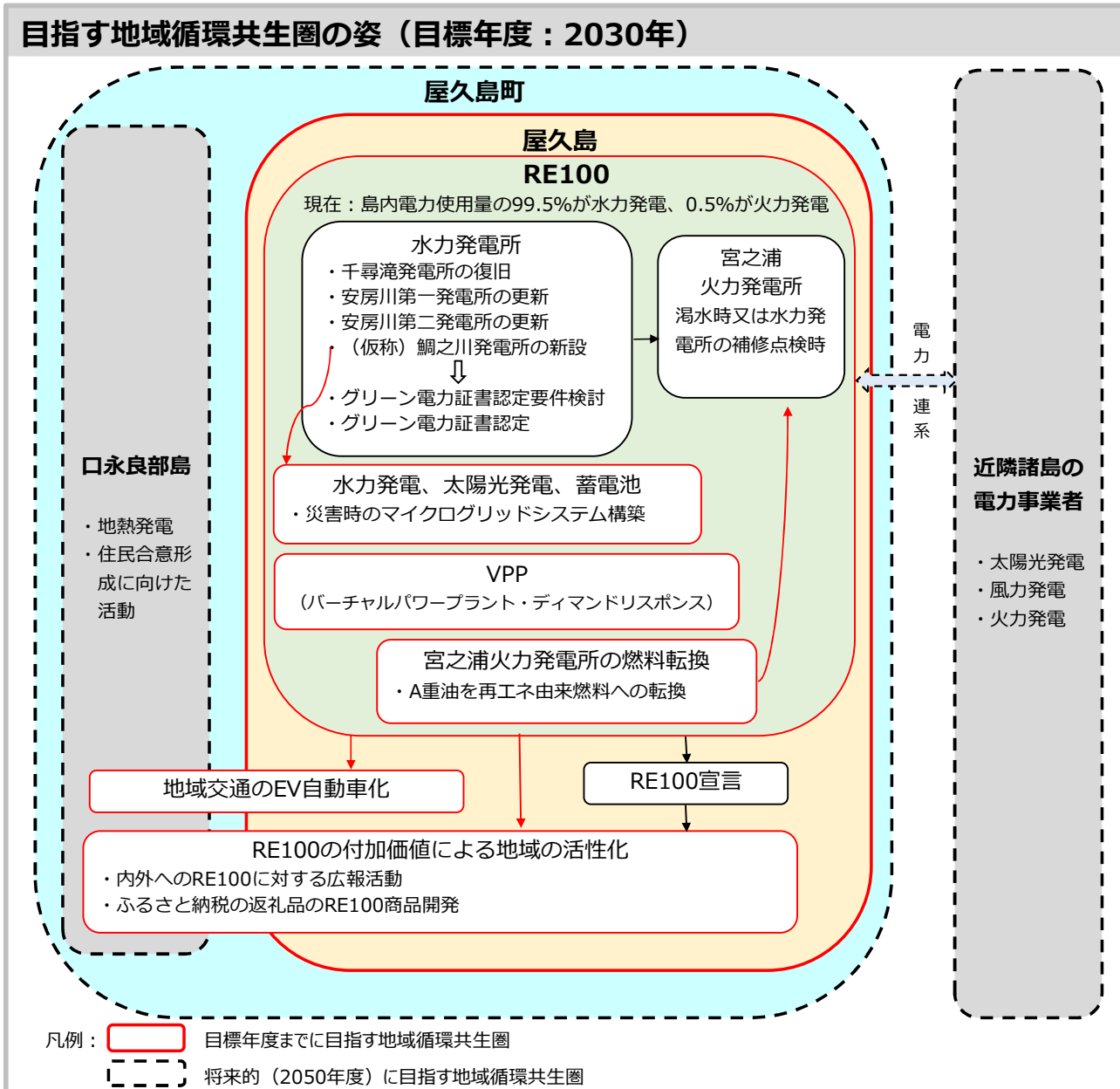
- (2021年の協議・検討結果による)
- 具体事業のFS調査
  - 関係者と協力しながら事業スキーム構築
  - RE100達成に向けた事業

2030年（目標年度）：

- 屋久島のRE100の達成

2050年：

- 口永良部島を含む屋久島町全域のRE100を達成し、地域循環共生圏を実現
- 近隣諸島との電力連系による地域循環共生圏を実現





【手法】

水力発電

燃料転換

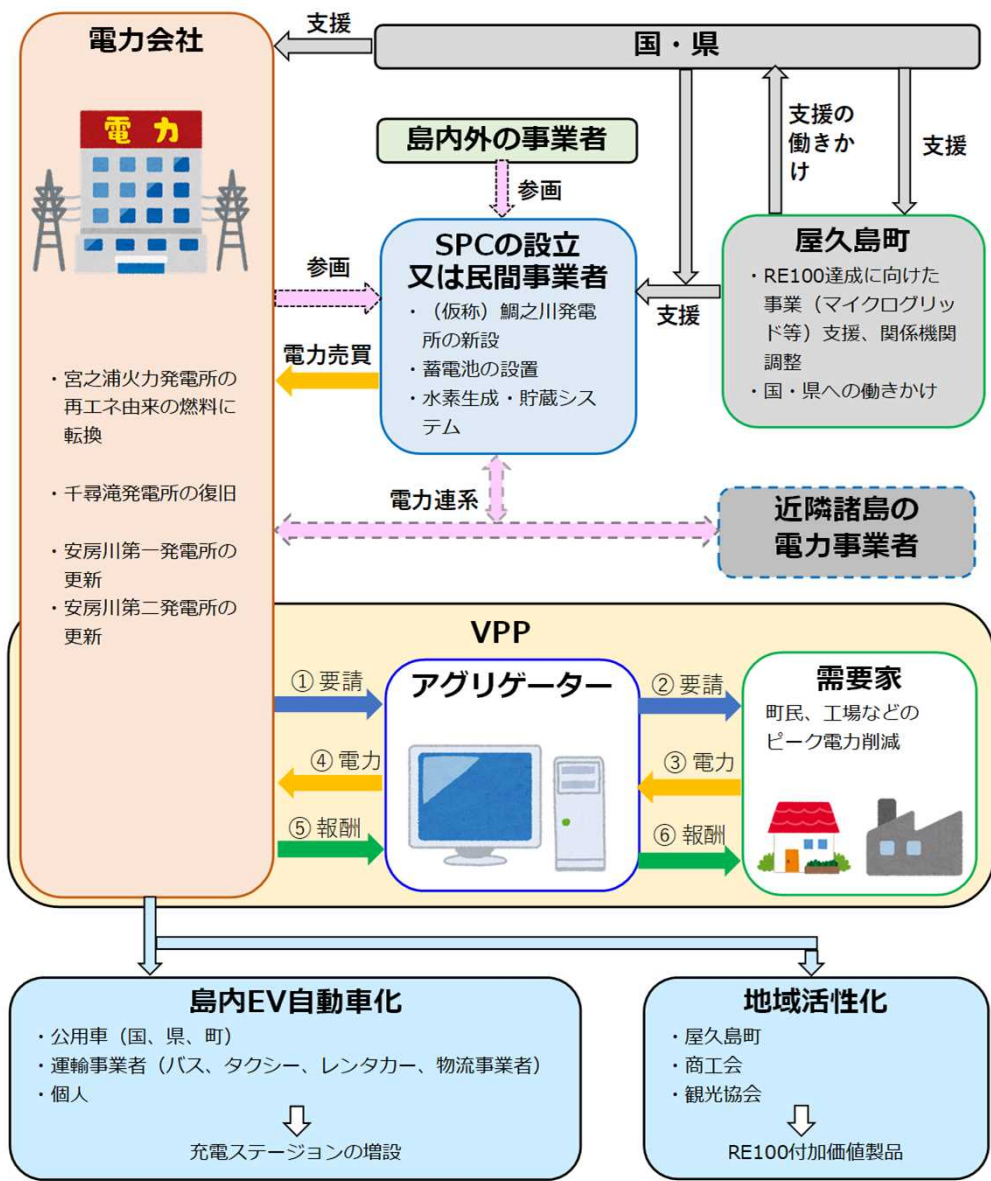
VPP

【目的】

RE100

地域活性化

### 1. 事業イメージ（目標年度：2030）



### 2. 事業概要

【目的】 電力の100%再エネ化、100%再エネ電力を地域インフラに活用した地元産業活性化、マイクログリッド化による激甚災害時の電力供給の安定化

【手段】 水力以外の再エネの導入、火力発電所の再エネ由来燃料への転換、水力発電の蓄電システム、グリーンスマートフォン等の導入、地元商品のブランド化、災害対策等の取り組みを実施

【特徴】 RE100の達成、災害対策

### 3. 事業体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>屋久島町、屋久島電工株式会社</li> </ul>	RE100達成を目指し、可能性調査及び主な事業を実施
--	----------------------------

島内外の事業者	100%再エネ電力を地域インフラに活用し地域活性化、マイクログリッドによる災害時の電力供給の安定化等の調査・検討、事業参画
---------	---

### 4. 事業スケジュール

基準年度（現在）	2020	2021	2022～	2030	将来
検討調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>RE100達成に向けた課題整理、再エネ化検討、100%再エネ電力の地域インフラでの活用、マイクログリッドによる災害時の電力供給の安定化検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果を踏まえ、関係者との協議・検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体事業のFS調査</li> <li>事業スキームの検討</li> <li>(協議・検討結果による)</li> <li>関係者と協力しながら事業スキームを構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RE100達成に向けた事業</li> <li>RE100達成</li> <li>屋久島の地域循環共生圏の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣諸島と連系</li> <li>近隣諸島も含めた電力連系による地域循環共生圏の構築</li> </ul>



別紙

【手法】

水力発電

燃料転換

VPP

【目的】

RE100

地域活性化

①自治体の基礎情報

【規模】

人口：12,159人（令和2年11月末時点）、世帯数6,553世帯（令和2年11月末時点）

歳入・歳出予算：9,945,000千円（令和2年度一般会計予算）、面積：540.48 km<sup>2</sup>

【立地】

本地域は、鹿児島県の県庁所在地である鹿児島市から南方約135km、県本土から南方約60kmの海上に位置する屋久島と、その西北西約12kmに位置する口永良部島の2島からなっている。

本土との交通機関は、飛行機1日4往復の他、飛行機は福岡便、大阪便がそれぞれ1日1往復、高速船1日6往復、フェリー1日1往復。

【産業構造】

本町の産業構造は、第一次産業が11.89%、第二次産業が15.30%、第三次産業72.66%（平成27年国勢調査）となっており、宿泊業・飲食業16.00%、卸売業・小売業12.64%、医療・福祉10.36%、農業8.68%、建設業7.66%、製造業7.63%、生活関連サービス業・娯楽業6.40%、教育・学習支援業6.18%、公務5.97%、サービス業5.04%の順となっている。

②各主体の参画理由

【屋久島町】

屋久島町内発電電力の残り1%の火力発電由来の電力、化石燃料由来の既存インフラを再生可能エネルギーに転換することにより、屋久島内における電力の需給両面でのRE100達成を実現したい。また、屋久島RE100により屋久島の観光業ブランドカアップ、更なる集客力向上等による地域活性化につなげたい。

【屋久島電工株式会社】

屋久島内で水力発電所及び火力発電所を運営しており、島内のRE100達成を目指した発電施設の更新又は運営形態の見直しなどによる事業を実施し、事業性を確保しながら、地域循環共生圏形成に貢献する持続型の電力供給及び地元雇用確保等による地域貢献をしたい。

【島内外の民間事業者】

地域資源を活用した再エネ事業、100%再エネ電力を活用した地域インフラの構築、地域活性化等の事業に協力、又はRE100達成に向けた事業に参画したい。



顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について			
業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
既存水力発電施設の復旧・更新検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>千尋滝発電所の復旧の方向性確認</li> <li>安房川第一・第二発電所の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中豪雨により発電設備が故障している千尋滝発電所については、島内電力需要が減少傾向にある中、経済性を考慮した復旧の方向性検討</li> <li>安房川第一・第二発電所の更新による事業収益の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>千尋滝発電所については、復旧（新設）、水路のみ復旧、取りやめについて検討し、復旧する場合には、2025年頃の再稼働開始を目指す。 →2020～2021年度で検討</li> <li>安房川第一・第二発電所の更新などは、事業運営形態も含む検討 →2020～2021年度で検討</li> </ul>
宮之浦火力発電所で燃料を再エネ由来燃料に転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮之浦火力発電所の燃料（A重油）を再エネ由来の燃料に転換</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A重油燃料を再エネ由来燃料に転換時の設備の利活用の可能性検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の内燃化設備のA重油燃料から再エネ由来燃料への転換の可能性を確認し、転換可能な場合の必要量及び関連設備の検討 →2020年度～具体的に検討</li> </ul>
再エネ施設（水力発電施設）の新設	<ul style="list-style-type: none"> <li>（仮称）鯛之川発電所の新設の妥当性検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力需要量が減少する中、災害時の電源としての妥当性を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（仮称）鯛之川発電所の新設に向けたFSの実施 →2022年度</li> </ul>
町内のマイクログリッド化による激甚災害時の電力供給の安定化検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時にも再生可能エネルギー等のバックアップ電源による電力安定供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>配電区域が分割されている。</li> <li>島内で災害時の停電の多発する集落が多い。</li> <li>マイクログリッド導入集落と他の集落との不公平感が生じる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用率の高い避難所等、優先度の高い集落を優先してマイクログリッドの構築を行う。</li> <li>マイクログリッドを構築しない集落は、非常用発電機などを導入し、災害時に備える。 →2020年度に10集落に非常用発電機を配布し、2021年度に残りの16集落に配布予定。</li> </ul>
RE100再エネ電力を地域インフラへの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>RE100再エネ電力の既存インフラに活用（EV自動車）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去にEV自動車導入を試行しているが定着しておらず、EV車の欠点（バッテリーの劣化、経済的負担）を払拭する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入可能な公用車、観光客の島内周遊用のEV車化を進める。</li> <li>EV自動車の導入時だけでなく、更新時も補助金等を利用できるように国・県に働きかける。</li> </ul>
RE100再エネ電力を活用した地域活性化検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>RE100再エネ電力の付加価値を活用した地元商品のブランド化による地域活性化を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元事業者で生産できる製品が限られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町、商工会、地元産業界が協力し、RE100電力の付加価値を活用した製品の開発（ふるさと納税返礼品等）。</li> </ul>